

9月定例会に
提出した

意見書

(要旨)

(1)～(3)は全員賛成で、(4)・(5)は賛成多数で可決し、国等関係機関へ提出しました。
(6)～(9)は否決しました。

(1)地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

人口減少問題の克服と成長力の確保の実現のためには、総合戦略の政策パッケージを拡充・強化し、地方創生の深化に取り組むことが必要である。

政府は本年6月、地方創生関連施策の指針となる、まち・ひと・しごと創生基本方針2015を閣議決定した。今後、全国の自治体による地方版総合戦略の平成27年度中の策定を推進するとともに、国はその戦略に伴う取り組みを支援するため、28年度に創設される新型交付金など、継続的な支援と財源確保を行うことが重要となる。

よって、地方財政措置における、まち・ひと・しごと創生事業費と各府省の地方創生関連事業・補助金、新型交付金の役割分担を明確にするともに、必要な財源を確保することなど地方創生の深化に向けた支援4項目の実現を政府に強く求める。

(2)ICT利活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進を求める意見書

都市住民の農山漁村への定住願望が上昇しており、政府機関の調査では、東京在住者の40・7%が、地方への移住を検討、または今後検討したいと回答し

ている。

一方で、地方には仕事がない、子育て環境が不十分、生活施設が少ない、交通手段が不便、医療機関が少ないなどの問題点も存在している。

その問題点を解決し、地方への人の流れをつくるには、地方においても大都市と同様に働き、学び、安心して暮らせる環境を確保する大きな可能性を持つICT(情報通信技術)の利活用が不可欠である。また、ICT環境の充実により、地域の活性化を図ることも可能になる。

よって、ICT環境の充実にWiFi環境の整備が不可欠であることから、補助金や交付金を拡充し、公衆無線LAN環境の整備促進を図ることなど3項目を政府に要望する。

(3)教育支援の取り組みに関する財政支援等の充実を求める意見書

子どもの貧困率は1990年代半ばから上昇傾向にあり、国民生活基礎調査による平成24年の貧困率は、21年より0・6%悪化し、16・3%となっている。

このような現状から、国は、25年6月に子どもの貧困対策の推進に関する法律を制定し、26年8月には子供の貧困対策に関する大綱を閣議決定した。大綱

では教育支援としてスクールソーシャルワーカーの拡充、教育費負担の軽減策、学習支援の推進等が示されている。

本市では、生活保護受給世帯に対する学習支援を実施し、高校進学率向上等の効果を上げてきたが、この学習支援が生活困窮者自立支援法の対象となることに伴い、27年度以降、国庫補助率が引き下げられることとなった。

よって、大綱に基づく事業が円滑に実施されるよう、国庫補助率の引き上げ等の財政支援を拡充することや、スクールソーシャルワーカーの安定的な人材確保を推進することを政府に強く要望する。

(4)国民健康保険の地方単独事業に対する国庫補助減額措置の廃止を求める意見書

国民健康保険において、全国のほとんどの自治体で、被保険者が安心して医療を受けられるように、子どもの医療費をはじめとした窓口負担分を軽減する助成制度が実施されている。

国は、地方が単独で行っているこの助成制度が、医療費の増大につながっているとし、制度を導入している自治体に対し、国庫負担金等を削減する減額調整を課している。

されてきた。

よって、人口の多寡にかかわらず、都道府県単位の代表が国政に参加できる仕組みを基本に見直しを行うことを国に強く求める。

(6)安保関連法案の徹底審議と今国会で採決しないことを求める意見書

(7)速やかにTPP交渉から撤退することを求める意見書

(8)原発再稼働の中止を求める意見書

(9)米軍新基地建設のための沖縄辺野古埋め立ての中止を求める意見書

※意見書とは、地方公共団体の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめ、国等へ提出する文書のことです。

編集後記

9月議会は、岡崎市政3期目最後の議会。市長の政治姿勢や政策を問う論戦が活発に行われました。

今号がお手元に届く頃、12月議会では、市民の皆さんが思いを託した市長が私たちと対峙します。

9月30日の本庁舎閉庁式では、市民に57年間親しまれた庁舎に、議員一同も別れを告げました。

(議会広報委員会)